

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



上場会社名 株式会社 き も と
(略称 KIMOTO)

コード番号 7908
(URL <http://www.kimoto.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 丸山 良克
問合せ先責任者 財務経理部長 松原 長一

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

平成18年5月12日

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3354-0321

中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成18年6月29日

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1. 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	25,253	(△ 3.0)	2,418	(10.2)	2,550	(12.7)
17年3月期	26,027	(3.4)	2,194	(41.0)	2,262	(56.6)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,523	(12.8)	110 47	110 37	9.5	9.2	10.1
17年3月期	1,350	(89.1)	100 77	100 27	9.4	8.7	8.7

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 13,633,314株
17年3月期 13,227,281株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

2. 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	20 00	8 00	12 00	272	18.1	1.6
17年3月期	18 00	0 00	18 00	244	17.9	1.6

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円 記念配当 4円
17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円 記念配当 3円

3. 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	28,080	16,770	59.7	1,228 13
17年3月期	27,118	15,224	56.1	1,118 07

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 13,640,640株 17年3月期 13,600,650株
2. 期末自己株式数 18年3月期 52,501株 17年3月期 92,491株

II 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	12,400	1,000	600	12 00	- -	- -
通 期	26,300	2,500	1,500	- -	12 00	24 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円97銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在の将来における計画・見通しに基づく予測であります。多様な不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 平成18年3月31日		前事業年度 平成17年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
I 流 動 資 産	16,909	60.2	16,321	60.2
現金及び預金	5,557		5,975	
受取手形	2,951		2,671	
売掛金	5,875		5,865	
たな卸資産	1,839		1,378	
繰延税金資産	287		299	
関係会社短期貸付金	158		-	
その他の金	253		164	
貸倒引当金	△ 12		△ 34	
II 固 定 資 産	11,170	39.8	10,797	39.8
1. 有 形 固 定 資 産	6,690	23.8	6,817	25.1
建物	2,782		2,167	
機械及び装置	1,832		995	
工具器具備品	329		284	
土地	1,502		2,222	
建設仮勘定	115		1,038	
その他	127		109	
2. 無 形 固 定 資 産	159	0.6	113	0.4
ソフトウェア	126		79	
その他	33		34	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	4,320	15.4	3,866	14.3
投資有価証券	2,184		1,573	
関係会社株式	1,110		1,110	
関係会社出資金	350		350	
関係会社長期貸付金	271		536	
差入敷金	196		193	
繰延税金資産	86		6	
その他の金	146		137	
貸倒引当金	△ 26		△ 42	
資 産 合 計	28,080	100.0	27,118	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 平成18年3月31日		前事業年度 平成17年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流 動 負 債	8,392	29.9	9,289	34.3
支 払 手 形	1,884		3,273	
買 掛 金	3,315		1,880	
短 期 借 入 金	150		160	
1年以内返済の長期借入金	230		186	
1年以内償還の社債	439		764	
未 払 金	864		989	
未 払 法 人 税 等	857		982	
未 払 消 費 税 等	-		27	
賞 与 引 当 金	450		400	
設 備 支 払 手 形	15		412	
そ の 他	186		213	
II 固 定 負 債	2,918	10.4	2,605	9.6
社 債	1,459		1,336	
長 期 借 入 金	581		678	
退 職 給 付 引 当 金	782		526	
役 員 退 職 引 当 金	62		62	
長 期 預 り 金	32		2	
負 債 合 計	11,310	40.3	11,894	43.9
(資本の部)				
I 資 本 金	3,274	11.6	3,274	12.1
II 資 本 剰 余 金	3,427	12.2	3,427	12.6
資 本 準 備 金	3,163		3,163	
自 己 株 式 処 分 差 益	264		264	
III 利 益 剰 余 金	9,398	33.5	8,246	30.4
利 益 準 備 金	211		211	
研 究 開 発 積 立 金	10		10	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	44		46	
別 途 積 立 金	7,470		6,400	
当 期 未 処 分 利 益	1,662		1,577	
IV その他の有価証券評価差額金	699	2.5	327	1.2
V 自 己 株 式	△ 29	△0.1	△ 51	△0.2
資 本 合 計	16,770	59.7	15,224	56.1
負 債 資 本 合 計	28,080	100.0	27,118	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日		前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高		25,253	100.0	26,027	100.0
II 売 上 原 価		17,674	70.0	18,230	70.0
売 上 総 利 益		7,579	30.0	7,797	30.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,160	20.4	5,602	21.6
営 業 利 益		2,418	9.6	2,194	8.4
IV 営 業 外 収 益		205	0.8	157	0.6
受 取 利 息		15		17	
受 取 配 当 金		22		19	
貸 貸 料 収 入		34		53	
受 取 手 数 料		14		18	
為 替 差 益		95		19	
そ の 他		24		28	
V 営 業 外 費 用		73	0.3	89	0.3
支 払 利 息		18		47	
社 債 利 息		13		11	
貸 貸 料 収 入 原 価		23		25	
社 債 発 行 費		13		-	
そ の 他		3		3	
経 常 利 益		2,550	10.1	2,262	8.7
VI 特 別 利 益		636	2.5	87	0.3
VII 特 別 損 失		665	2.6	121	0.5
税 引 前 当 期 純 利 益		2,521	10.0	2,228	8.5
法人税、住民税及び事業税		1,319	5.2	947	3.6
法 人 税 等 調 整 額		△ 321	△1.2	△ 69	△0.3
当 期 純 利 益		1,523	6.0	1,350	5.2
前 期 繰 越 利 益		247		227	
中 間 配 当 額		109		-	
当 期 未 処 分 利 益		1,662		1,577	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度(案) 平成18年6月29日	前事業年度 平成17年6月29日
(当期未処分利益の処分)			
I 当期未処分利益		1,662	1,577
II 任意積立金取崩額		2	2
買換資産圧縮積立金取崩額		2	2
合 計		1,664	1,580
これを次のとおり処分いたします。			
III 利益処分額		1,331	1,332
配 当 金		163 (1株当たり12円) 〔普通配当 8円〕 〔記念配当 4円〕	244 (1株当たり18円) 〔普通配当 15円〕 〔記念配当 3円〕
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		17 (1)	17 (1)
別 途 積 立 金		1,150	1,070
IV 次期繰越利益		332	247
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金		264	264
自己株式処分差益		264	264
これを次のとおり処分いたします。			
II その他資本剰余金処分額		-	-
III その他資本剰余金次期繰越額		264	264

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成17年12月5日に109百万円(1株当たり8円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 商品及び材料

移動平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,060百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生の翌事業年度から定率法により費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成17年10月に適格退職年金制度を解約し、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。この会計処理は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この移行が損益に与える影響として、特別損失に82百万円計上しており、会計基準変更時差異の未処理額は、671百万円から276百万円に減少しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づいて計上しております。

なお、平成15年6月に役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成15年7月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の追加計上を行っておりません。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジの要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…変動金利建ての借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの経過期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の各キャッシュ・フロー変動累計を比較し、その比率がおおむね80%から125%の範囲にあればヘッジを有効と認めております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は 573 百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当事業年度 平成18年3月31日	前事業年度 平成17年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,251	10,585
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物等	1,408	1,509
土地	994	1,158
機械及び装置等	193	212
合 計	2,596	2,880
上記に対応する債務		
1年以内返済の長期借入金	168	168
長期借入金	210	378
合 計	378	546
3. 保証債務		
リース契約に対する債務保証		
KIMOTO TECH, INC.	254	-
㈱友美社	-	0
合 計	254	0
4. 貸出コミットメント		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。		
貸出コミットメントの総額	1,500	1,600
借入実行残高	150	160
差引額	1,350	1,440
5. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産		
に時価を付したことにより増加した純資産額	699	327

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当事業年度 自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31 日	前事業年度 自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31 日
1. 特別利益の内訳		
固定資産売却益	622	13
投資有価証券売却益	0	73
貸倒引当金戻入益	13	-
2. 特別損失の内訳		
固定資産廃棄損	9	39
減損損失	573	-
投資有価証券売却損	0	17
投資有価証券評価損	-	18
関係会社株式売却損	-	7
ゴルフ会員権評価損	-	0
確定拠出年金移行損	82	-
営業所閉鎖損	-	37
3. 減損損失		

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損金額
札幌市(北海道札幌市)	事業所	土 地	222 百万円
仙台市(宮城県仙台市)	事業所	土 地	163 百万円
白岡町(埼玉県白岡町)	倉 庫	土 地	187 百万円

当社は、資産のグルーピングについて、会計単位上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグループ化する方法を採用しております。

札幌市、仙台市の土地につきましては、取得価額に対する時価の著しい下落および営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないこと、また、倉庫として使用しております白岡町の土地につきましては、使用度が低下傾向にあり、かつ、取得価額に対する時価が著しく下落したことにより、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に 573 百万円計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額をもとにした正味売却価額により評価しております。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額

	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	74	23	51	426	401	24
ソフトウェア	77	29	47	123	96	27
合 計	152	53	99	550	498	52

(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1 年 内	33	17
1 年 超	66	35
合 計	99	52

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	32	76
減価償却費相当額	32	71
支払利息相当額	0	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

2. 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引

	当事業年度	前事業年度
未経過受取リース料	63	99
未経過支払リース料	63	91

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 平成18年3月31日	前事業年度 平成17年3月31日
繰延税金資産		
役員退職引当金否認	25	25
賞与引当金繰入超過額	182	162
退職給付引当金否認	317	213
投資有価証券評価損否認	-	11
関係会社株式評価損否認	432	432
未払事業税否認	68	83
減損損失	232	-
その他	95	111
繰延税金資産小計	1,354	1,039
評価性引当額	△ 468	△ 468
繰延税金資産合計	885	571
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△ 28	△ 30
その他有価証券評価差額金	△ 478	△ 230
その他	△ 4	△ 3
繰延税金負債合計	△ 511	△ 265
繰延税金資産の純額	373	305

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度および前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略いたします。

(役員の異動)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動(平成 18 年 6 月 29 日付)

(1) 役付変更予定取締役

専 務 取 締 役	化工技術本部長	木本 和伸	(現 常務取締役	化工技術本部長)
常 務 取 締 役	経営企画本部長	山縣 敏雄	(現 取 締 役	経営企画本部長)

(2) 新任監査役候補

監 査 役 前川 好正 新光証券株式会社 (現在)

なお、前川好正氏は社外監査役の候補者であります。